

# 四 半 期 報 告 書

(第84期第1四半期)

住 友 電 設 株 式 会 社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	7
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	13
第5 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 内 池 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第84期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第83期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	26,436	137,257
経常利益 (百万円)	1,053	5,714
四半期(当期)純利益 (百万円)	563	3,191
純資産額 (百万円)	25,527	24,886
総資産額 (百万円)	87,496	90,414
1株当たり純資産額 (円)	691.27	671.49
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.82	89.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	28.1	26.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,723	2,474
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△155	1,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△801	△6,468
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,323	9,659
従業員数 (名)	2,787	2,666

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	2,787
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,251
---------	-------

(注)従業員数は就業人員である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

#### (2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当四半期連結会計期間 (百万円)
設備工事業	36,667
電力工事	7,933
一般電気工事	20,964
情報通信工事	5,428
プラント・空調工事	2,341
その他事業	1,418
合計	38,086

#### (3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当四半期連結会計期間 (百万円)
設備工事業	25,018
電力工事	2,109
一般電気工事	17,250
情報通信工事	4,111
プラント・空調工事	1,546
その他事業	1,418
合計	26,436

#### (4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	当四半期連結会計期間末 (百万円)
設備工事業	67,551
電力工事	11,870
一般電気工事	48,112
情報通信工事	4,635
プラント・空調工事	2,933
その他事業	—
合計	67,551

#### (5) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。



なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
当第1四半期累計 会計期間 (自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日)	電力工事	6,026	7,932	13,958	2,108	11,849	16	1,907	2,724
	一般電気工事	36,900	17,339	54,240	13,153	41,086	13	5,259	13,725
	情報通信工事	3,318	5,309	8,628	3,993	4,635	18	842	4,237
	プラント・ 空調工事	1,322	818	2,141	366	1,774	7	130	492
	その他	—	78	78	78	—	—	—	78
	計	47,568	31,478	79,047	19,700	59,346	14	8,139	21,258
前事業年度 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	電力工事	5,212	12,493	17,706	11,679	6,026	21	1,292	11,659
	一般電気工事	34,734	68,616	103,351	66,450	36,900	13	4,687	67,530
	情報通信工事	3,174	23,164	26,338	23,020	3,318	18	597	23,319
	プラント・ 空調工事	998	4,777	5,776	4,453	1,322	0	4	4,254
	その他	—	307	307	307	—	—	—	307
	計	44,119	109,360	153,480	105,911	47,568	14	6,581	107,071

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第1四半期累計 会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	電力工事	0	2,108	2,108
	一般電気工事	1,092	12,060	13,153
	情報通信工事	44	3,948	3,993
	プラント空調工事	—	366	366
	その他	—	78	78
	計		1,136	18,563

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

当第1四半期会計期間の請負金額3億円以上の主なもの

発注者	工事名称
(株)竹中工務店	淀屋橋地区第1種市街地再開発事業施設建設工事A棟 電気設備工事
清水建設(株)	渋谷区本町3丁目計画電気設備工事
大和ハウス工業(株)	東陽町センター新築電気設備工事
鹿島建設(株)	住友倉庫新ODC電気設備工事
(株)銭高組	東海ゴム工業新技術研究所棟新築電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3) 手持工事高(平成20年6月30日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	0	11,849	11,849
一般電気工事	3,904	37,182	41,086
情報通信工事	94	4,541	4,635
プラント・空調工事	—	1,774	1,774
計	3,999	55,347	59,346

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
西松建設(株)	JUKI 新社屋計画新築電気設備工事	平成20年11月
本田技研工業(株)	ホンダ寄居新工場建設事業施設計画電気設備工事	平成21年11月
本田技研工業(株)	本田技研工業新研究所E棟電気工事	平成21年7月
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築電気設備工事	平成20年10月
三洋電機(株)	三洋エナジートワイセル貝塚事業所新工場 新築電気設備工事	平成20年12月

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われていない。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の概況

当第1 四半期連結会計期間における日本経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や金融市場の混乱等の影響により、景気は次第に減速感が強まった。当社グループが関連する建設市場では、公共投資は低調に推移し、また民間企業による設備投資にも慎重さが見られるなど、厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画 [09Vision] の重点施策を推進し、企業体質の改善並びに経営基盤の強化に取り組んできた。

第1 四半期連結会計期間の業績については、受注高は380億86百万円、売上高は264億36百万円となった。利益面では、採算性重視による営業活動並びに原価低減に努めた結果、一般電気工事を中心に工事採算が改善し、営業利益は10億13百万円、経常利益は10億円53百万円とそれぞれ増加した。四半期純利益については、特別損失に投資有価証券評価損31百万円を計上し、5億63百万円となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業の受注高は366億67百万円、売上高は250億18百万円、営業利益は10億10百万円となり、機器販売を中心とするその他事業では、受注高及び売上高は14億18百万円、営業利益は2百万円となった。

また、所在地別セグメント毎では、日本国内の売上高は225億51百万円、営業利益は8億53百万円となり、タイ、インドネシア、中国を中心とするアジア地域の売上高は38億85百万円、営業利益は1億59百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、利益の増加に加え、売上債権の回収が進んだ結果、57億23百万円の収入となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、主として固定資産の取得により、1億55百万円の支出となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、借入金の返済並びに配当金の支払により8億1百万円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末の残高は、143億23百万円となり、前連結会計年度末より46億63百万円の増加となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億1百万円である。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	—
計	35,635,879	35,635,879	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,518,500	355,185	—
単元未満株式	普通株式 84,079	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,185	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	33,300	—	33,300	0.09
計	—	33,300	—	33,300	0.09

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	675	726	739
最低(円)	496	613	656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,323	9,659
受取手形・完成工事未収入金等	33,820	45,706
未成工事支出金等	※1 8,417	※1 6,432
その他	3,952	3,815
貸倒引当金	△74	△108
流動資産合計	60,438	65,506
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,393	7,401
その他	12,290	9,825
減価償却累計額	△8,020	△6,949
その他(純額)	4,270	2,876
有形固定資産合計	11,664	10,278
無形固定資産		
のれん	436	447
その他	1,367	1,424
無形固定資産合計	1,803	1,871
投資その他の資産		
投資有価証券	9,303	8,352
その他	4,680	4,811
貸倒引当金	△393	△406
投資その他の資産合計	13,590	12,758
固定資産合計	27,058	24,908
資産合計	87,496	90,414
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,996	37,251
短期借入金	8,450	8,831
1年内償還予定の社債	1,500	1,500
未払法人税等	182	417
引当金	54	125
その他	9,917	8,827
流動負債合計	52,101	56,954
固定負債		
長期借入金	4,846	5,220
退職給付引当金	2,599	2,514
役員退職慰労引当金	264	312
その他	2,157	526
固定負債合計	9,867	8,573
負債合計	61,968	65,527

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	10,173	9,835
自己株式	△14	△14
株主資本合計	22,637	22,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,196	1,612
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△222	△3
評価・換算差額等合計	1,973	1,607
少数株主持分	916	979
純資産合計	25,527	24,886
負債純資産合計	87,496	90,414

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	26,436
売上原価	23,537
売上総利益	2,899
販売費及び一般管理費	
従業員給料手当	727
その他	1,159
販売費及び一般管理費合計	1,886
営業利益	1,013
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	69
その他	92
営業外収益合計	168
営業外費用	
支払利息	88
為替差損	26
その他	12
営業外費用合計	127
経常利益	1,053
特別利益	—
特別損失	
投資有価証券評価損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	1,022
法人税、住民税及び事業税	152
法人税等調整額	286
法人税等合計	438
少数株主利益	20
四半期純利益	563

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,022
減価償却費	171
のれん償却額	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	88
為替差損益 (△は益)	△56
売上債権の増減額 (△は増加)	11,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,991
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△498
その他	△1,076
小計	6,203
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△73
法人税等の支払額	△481
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△213
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△70
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58
長期借入金の返済による支出	△517
配当金の支払額	△213
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,663
現金及び現金同等物の期首残高	9,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,323

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用している。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

**【簡便な会計処理】**

当第1 四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、当第1 四半期連結会計期間の減価償却費として計上している。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

該当事項なし。

**【追加情報】**

特記事項なし。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <p>未成工事支出金 8,195百万円</p> <p>商品 110百万円</p> <p>製品 20百万円</p> <p>原材料 74百万円</p> <p>仕掛品 17百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <p>従業員住宅借入金 179百万円</p> <p>アイピーピージャパン(株) 270百万円</p> <p>合計 449百万円</p>	<p>※1 未成工事支出金等の内訳</p> <p>未成工事支出金 6,165百万円</p> <p>商品 175百万円</p> <p>製品 18百万円</p> <p>原材料 64百万円</p> <p>仕掛品 9百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。</p> <p>従業員住宅借入金 200百万円</p> <p>アイピーピージャパン(株) 280百万円</p> <p>合計 480百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 14,323百万円</p> <p>現金及び現金同等物 14,323百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,941

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,018	1,418	26,436	—	26,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	216	227	△227	—
計	25,028	1,635	26,664	△227	26,436
営業利益	1,010	2	1,013	—	1,013

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造  
販売等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,551	3,885	26,436	—	26,436
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	6	180	△180	—
計	22,725	3,891	26,617	△180	26,436
営業利益	853	159	1,013	—	1,013

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	4,400
II 連結売上高(百万円)	26,436
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
691.27円	671.49円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	15.82円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	563
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,602

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月12日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。